

## 陳述人から提出された意見の概要

### 意見陳述 1 番：大谷 恒夫 様

(意見の概要)

料金値上げ申請をする前に、家庭用の火力燃料費を圧縮するために関西電力自身を取り組むべきことが多々ある。まずは家庭部門の値上げ申請を取り下げるべきである。この意見の根拠は、

1. 関西電力は電化機器やオール電化住宅の普及促進のため省エネ・省CO2に貢献しない電化機器でも「地球にやさしいオール電化」として、誤りや誤解を与える宣伝をしてきた。その結果、電力浪費による火力燃料費の増加を招いている。

一例をあげると、地球環境市民会議の「環境面からみたオール電化に関する提言2012」には関西電力のパンフレット等から取ったデータが掲載されているが、関西電力も省エネでないと認めている電気温水器を使用したオール電化住宅はガス併用住宅に比して電力使用量は93.3%増加する。また、エコキュートの場合でも27.8%増加する。このエコキュートも省エネ性の評価が分かれている。関西電力は省エネになる使い方を宣伝しているが、実使用状況での省エネの実態は把握しておらず、家族数が変化した場合やどの運転モードでも確実に省エネになる保証はない。

2. 関西電力の値上げに関するホームページで「節約・省エネに役立つ情報のご案内」として「はぴeみる電」を宣伝している。その中に省エネ・省CO2ランキングのグラフがあるが、このグラフが「オール電化にしたのにランキングが下位になる」とのお客様から苦情が出たとのことで2012年に一時白紙になった。地球にやさしいオール電化の宣伝と実態が乖離していることを関西電力自ら証明したことを示すものである。

3. 更に、はぴeみる電では、省エネランキングを節約上手ランキングにすり替え、「光熱費がやすい＝省エネ」との誤解を与えるものになっている。これでは夜間電力割引制度を使って電気を多く使っても電気料金が安くなる場合があり、お客様を電力を多く消費させる、浪費させる方向に誘導していると思われる。何故、省エネ法で定める使用熱量で評価しないのか。

以上のように関西電力が電力浪費・火力燃料費の増加の種をばら撒いたままにして電気料金の値上げを申請する行為は、例えて言えば「マッチ・ポンプ」であり、これを認めてしまうと「盗人に追い銭」となる。

従って、関西電力が値上げ申請する前にまず行うべきは、

- ・これまで行ってきたオール電化や電化機器について誤りや誤解を与えてきた宣伝をお客様に説明してお詫びするべきである。特に、はぴeみる電の省エネランキングの評価は省エネ法が定める一次エネルギーの使用量・熱量で行うよう変更するべきである。

- ・次に、省エネと信じて購入した電力浪費の電化機器は、稼働している限り電力を浪費し火力燃料費が増大するので、関西電力の責任においてお客様の希望する機器に置き換えるべきである。

- ・関西電力が招いた電力浪費分は値上げの原資から削除するべきである。
- ・省エネになる保証のない電化機器に対する夜間電力割引制度は直ちに廃止するとともに、電気温水器は製造中止にするよう関係機関に働きかけるべきである。 (以上)

### 意見陳述 2 番：丸尾 牧 様

(意見の概要)

前回の値上げ時の取り組み（一般入札の拡大など）がきちんと対応されているのか確認する必要がある。

関電も関与した関連企業の談合があったことが確認され、本来過去の損失分も精算すべきであるし、給与カット等でその損失を少しでも補填すべきである。

原油価格が大きく低下する中で、値上げは本当に必要か、値上げ幅が妥当か、きちんと検証する必要がある。

原発の稼働を前提としている夜間電気料金の設定が安すぎる。今回の値上げについては、昼間料金より夜間料金を中心に値上げすべきである他

### 意見陳述 3 番：清水 零児 様

(意見の概要)

この公聴会の結果は値上げ申請に対してどのような効果（影響）があるのか？又、事前に意見の概要を申告する意味は？

○確かに現状の燃料費の高騰では売上高とのバランスが合わず収支を圧迫する事は判るが自社及びグループ会社の合理化の推移が見えない。値上げ申請の前提として【身を切る合理化策】が実行されているか否かの説明（消費者が納得する。）を求める。関電、グループ数社を訪問し合理化について質問したが納得の行く説明ではなかったし、グループ会社においては合理化の意識すら感じられなく具体的な説明等もなかった。（合理化＝燃料費の増大）とはならないのは判っているが、マダマダ合理化の余地はあると思える。（詳細な説明がオミットされているので細部の合理化策の進捗、遂行を検証できない。消費者を無視した進行は許されない。

### 意見陳述 4 番：稲本 明 様

(意見の概要)

公共料金とは？公益事業（鉄道・郵便・電気・ガス・水道）の提供するサービスなどの料金は税金に相当する料金である。又、この世の中ではなくてはならないのが公益事業なのです。2016年からは家庭向けも自由化となる。そうすると「総括原価方式」もなくなり、売り手が自由に料金を決められるようになる。総括原価方式で守られている間の企業努力が足りない。競争相手が無いのが競争が始まる。人件費の削減が一番遅かった。原発稼働が本年度から踏きる許可が出された電力会社がある。将来燃料としてのメタンハイド

レードを利用するなり、自然エネルギーについて関西電力はどう取組かを聞かせて欲しいと同時に電力料金の値上げを利用者のために対処せず簡単に値上げを申請する愚か者には絶対反対だ！

## 意見陳述 5 番：原 強 様

(意見の概要)

1 今回の値上げは、平成 25 年春の大幅値上げに続く大幅再値上げであり、この間の消費税率引き上げも含めてその影響はあまりにも大きい。関西電力経営幹部の責任は重大である。

2 今回は総括原価全体の見直しでなく、「電源構成変分認可制度」にもとづき料金改定申請がされた。この制度がどれだけ関西電力の料金見直しに有効なのか、納得がいかない点もあるが、この制度を前提にした時、査定される費目は「燃料消費数量に連動して変動する費用」4 項目 8 費用とされている。

具体的には

- 1、 燃料費
- 2、 バックエンド費用（使用済燃料再処理等発電費、特定放射性廃棄物処分費）
- 3、 購入・販売電力料（地帯間購入電源費、他社購入電源費、地帯間販売電源料、他社販売電源料）
- 4、 事業税

の各費用とされている。

これらの費用の算定が適正妥当なものといえるかがポイントである。これらについて、どこまで情報開示が行われ、その妥当性が証明されるかが問題である。

とくに、火力燃料費、購入電力料についてはだれもが納得できるデータが示されなければならない。

また、経営効率化の取組みが原価算定にどのように反映されるのかも不明確である。「電源構成変分認可制度」にもとづく料金改定においてこの点がどのように取り扱われるのかを明確にし、査定に反映していただきたい。

3 原価算定の前提となっている原発の再稼働については容認できない。もはや「原発は安い」ということはなくなった。「いざ」という時のリスクがあまりにも大きいことも事実で示された。核燃サイクルの見通しも持てないなかで、処理困難な使用済み核燃料を増やし続けることは許されるものではない。原発から撤退する、このまますべての原発を廃炉にすることを決断し、そのための技術、マンパワー、資金の確保をどのように行うかを国全体で考えなければならない。もしも原発に依存した事業経営を継続するのであれば、関西電力は、将来にわたる原発のリスクとコストをどのように考えるのか、明確に示さなければならない。

4 電力事業の自由化の議論がどのようにこれからすすむのか、予断出来ないところがあるが、この機会に関西電力の事業体の有り方を根本的に考える必要がある。原発部門の切り離し、送配電部門への他事業者の自由なアクセス、消費者のエネルギー源選択権の実現、など、踏み込んだ検討がすすむことを要望する。

5 原発再稼働は容認できないことを前提にしながらも、原発がなくなる限り、原発立地自治体と関西電力の間の安全協定が必要である。この機会に「京都は原発立地」との立場から京都府と関西電力の有効な協定が結ばれることを要望する。

以上

### 意見陳述 6 番：西山 尚幸 様

(意見の概要)

- ①昨年末に公表された京都市の消費者物価指数の平成 26 年平均速報では、全体で前年比 2.8% の物価上昇がありました。このうち水光熱費の上昇は前年比 7.3%、平成 22 年を基準とした指数では 120.6 の上昇で突出しており家計を直撃しています。(電気代だけだと前年比 9.2% の上昇) 1 月以降食料品を中心に輸入原料を使用した商品の値上げが相次ぎ、賃金の実質目減りするなか消費者の購買意欲の減退に伴う景気回復の遅れが懸念されます。政府に於いては、過去最高となる新年度予算案を作成し地方創生を柱とする景気回復策を検討されておりますが、今回の値上げ申請は、この流れに逆行するものだと考えます。
- ②消費者も中小事業者もあらゆる方法で節電を実施し、使用する電気の量は削減する方向を向いています。新築住宅に於ける省エネルギー化が 2020 年には義務付けられること、オフィス機器や家電製品の一層の省エネ仕様など、官民あげて省エネ・節電に取り組んでいますが、前回の値上げで節電による使用量は減っても、電気料金は下がらない実態があります。消費者の努力はすでに限界に達しており、今回の値上げは、生活の水準を下げざるを得ない事になります。これは、年金生活者にとっては、死活問題を意味しています。
- ③今回の申請は「電源構成変分認可制度」によるものですが、現在の燃料価格・為替相場に於けるシュミレーションや、東京電力が料金値上げをしないと発表した際示された合理化策が、今回の関西電力からの申請では消費者に示されておらず、関西電力の経営の失敗を消費者に一方的に押し付けるものと言えません。電気の購入先が既に自由化されている高圧電力需要家では、関西電力から特定規模電気事業者である新電力会社に契約を替える動きが、京都府・市、をはじめとする地方自治体を含め顕著化しています。2 年後の平成 28 年度以降には電力の小売り自由化が完全に実施される予定になっています、これ向け関西電力に見切りをつけ少しでも早く逃げ出していることの表れではないでしょうか。
- ④最後に原発についてです、関西電力は原発再稼働を前提としていますが、使用済核燃料をはじめとする核廃棄物の処理については、一切手つかずの状態です。特に高レベル放射性廃棄物に至っては、隔離・保管・処理の費用がまったく計上されていません。将来に向かって誰が責任をもって費用を負担するのでしょうか。関西電力はこの処理費用を担う責任をどのように考えておられるのか。また、美浜 1・2 号機、高浜 1・2 号機という老朽化した原発の廃炉費用についても対応できるのでしょうか。実際に廃炉作業が行われているイギリスでは、最後の 1% の高レベル廃棄物の処理に 60 年を有するとも言われています。これ以上核廃棄物を増やさないためにも、原発の再稼働を容認すること

は出来ません。原発が計画通り再稼働しなかった場合、どうされるのか一切記述がないのは、発電事業者としての関西電力は既に経営破たんに向かう道しかない事を物語っていると考えます。

以上の4つの点から、今回の値上げ申請には反対し、認可されないことを求めます。

#### 意見陳述7番：植田 劭 様

(意見の概要)

電力事業は公益的必須不可欠です。理由ある値上げならば仕方ないのですが、経営努力の不足する安易な値上げであり、大反対です。

前回の値上げ提案が経営判断の錯誤なら、その責任をとってからでしょう。夏の電力危機の折も原発停止の言い訳と停電の可能性について消費者を脅かすだけで、結果的には需給見通はまちがっていました。原発推進の不経済が赤字となっています。経営努力の不足も目立ちます。

庶民の生活は苦しいのです。

#### 意見陳述8番：梅田 智鶴 様

(意見の概要)

関西電力の一切の値上げに断固として反対する理由

- ① 原油価格の下落している中、値下げすべきである。
- ② 歳入・歳出、電気料金の使途が明らかでないこと。
- ③ 低圧で使用している電気料金の値上げは弱者いじめにすぎないこと。
- ④ いきなり10.23%の無謀な数字をかかげて、妥当な数字の値上げを認めさせようという姑息な手段であること。

関西電力に要求すること

- ① 経営能力のない役員の解雇・削減。
- ② 送電部門など原子力発電以外の全てを民間企業と競合すること。

#### 意見陳述9番：柳井 光男 様

(意見の概要)

1、火力系燃料費の認定単価（前回値上げ時）は、平均で10.51円であり、焚き増し分124億kwhを単純に積算すると1303億円にしかない。値上1420億円はメリットオーダー運用となっていないのはなぜか。

2、他社電力購入単価は前回認定時平均10.10円です。121億kwh購入する、1222億円にしかない。2154億円とはどこから購入するのか。

3、再生可能エネルギー（新エネルギー）の導入量を40億kwhとしているが、経済産業省の資料で計算してみると、88億kwhの導入となる。なぜこれ程乖離が出るのか、明らかにしてほしい。

**意見陳述 10 番：川内 弘 様**

(意見の概要)

関電は値上げ申請に際して、原発が稼働していないので、燃料代が高くつく為と言っているが、他の電力会社（東電等）と比べて、原発の比率が倍位の関電が原発フル稼働していた時の電気代が、他と比べて安くなかったのでしょうか。全く説明が付きません。

他社と比べて、社員の給料や役員数が多過ぎるのと、下請会社を転々として何回も退職金や手当が多過ぎるからです。総価方式で利益を計算するから、どんどんふくらんでくるからです。

徹底的に見直して合理化すれば、まだまだ値上げしなくて済むはずです。

**意見陳述 11 番：村上 寛次 様**

(意見の概要)

料金値上げを利用者に納得してもらうため、東電がした「調達委員会」による点検は、よい方法です。関電は第三者に点検をどのように取り入れてきましたか。

**意見陳述 12 番：藤永 延代 様**

(意見の概要)

いま、関西の経済は疲弊しています。消費税の増税分を商品価格に転嫁できない中小企業者もたくさんおられます。ワーキングプワァーの若者・とぼしい年金くらしの高齢者は寒空に暖房もつけられない、そんな現実を知っての値上げでしょうか。火力発電所の燃料費が上がったから・・・と簡単に、また値上げする。こんな殿様商売が許されるのですか。先日、関電保有資産のウォッチングをしました。有名ホテルの底地買いや新築ビル群、まずは自ら身を切るべきです。資産のすべてを公開し、点検の余地の有無も消費者に判断させるべきです。なによりも、原発に偏重しすぎてきた経営責任をとって役員は総辞職してください。

**意見陳述 13 番：長沢 啓行 様**

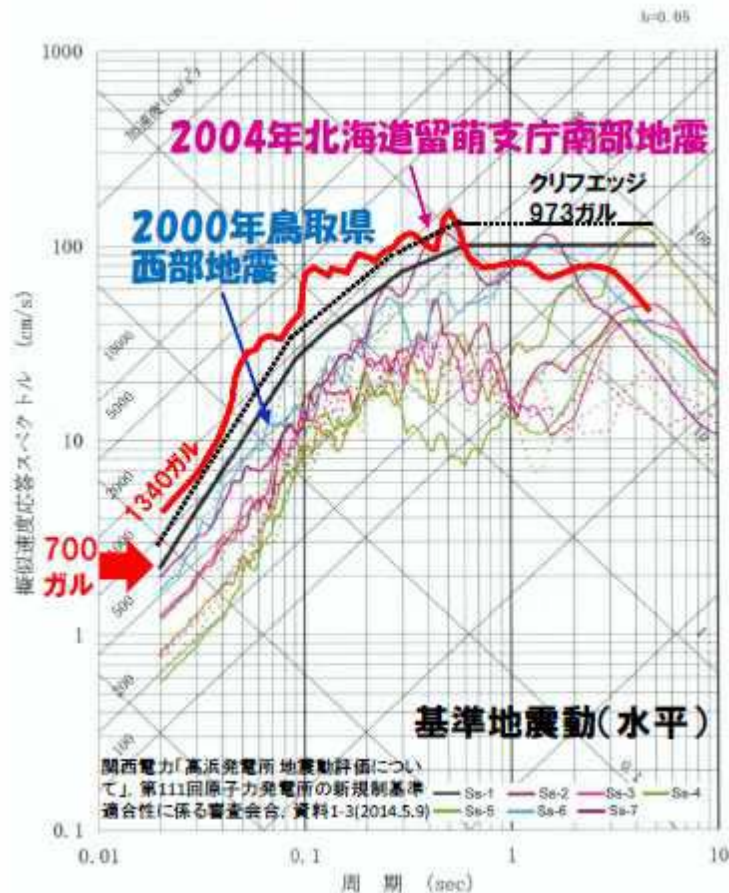
(意見の概要)

1340 ガルの「M6.5 の直下地震」に耐えられない高浜 3・4 号を廃炉にし、脱原発へ転換し電気料金を下げるべき！

関西電力は高浜 3・4 号の設置許可がおりることを見込んで「今年 11 月再稼働」を今回の電気料金値上げ申請に織り込んでいますが、これでは、これまでの原発依存の経営方針の過ちを繰り返すこととなります。高浜 3・4 号について原子力規制委員会は審査書（案）を作成しパブリックコメントを実施中ですが、その最中の今年 1 月 16 日に行われた原子力規制委員会・原子力規制庁と市民団体との交渉では、次の事が明らかにされました。①伏在断層による「M6.5 の直下地震」で 1340 ガルの地震動が原発を襲うこと、②高浜 3・4 号が炉心溶融事故を起こすギリギリの地震動(クリフエッジ)は図Bに示される通り 973 ガルであり 1340 ガルの地震動には耐えられないこと、③1340 ガルの地震動を導き出した原子

力安全基盤機構JNESの断層モデルは決して「厳しすぎる条件」のモデルではなく北海道留萌支庁南部地震M6.1の地震動をよく再現できており、現実に起こりうる地震動であること、などが明らかにされ、④原子力規制委員会・規制庁としても「実際の発電所の評価などに適用すべきかどうか、地震のモデルとしての再現性という点で妥当かどうかを専門家も含めて改めて検討する必要がある。」との発言で締めくくられました。この市民団体は直ちに、原子力規制委員長宛に緊急申し入れを行い、1340 ガルの地震動を原子力規制委員会として検討するよう要請しています。

この1340 ガルの地震動を無視することは、「15.7mの津波が福島第一原発を襲う」ことを試算しながら無視した東京電力幹部およびそれを容認した原子力安全・保安院と同じです。関西電力は、福島を教訓とするのであれば、進んで1340 ガルの地震動を基準地震動に取り入れ、これに耐えられない高浜3・4号は再稼働を断念し、再稼働申請を取り下げるべきです。その上で、原発依存の経営責任を明らかにし、経営方針を脱原発へ転嫁し、再生可能エネルギーを抜本的に普及させ、老朽火力の高効率LNG火力への転換を進めれば、電気料金値下げは可能です。なぜなら、関西電力は2013年度には、自社の原発を維持するために2665億円、他社の原発を維持するために435億円を投じており、これに原発推進のための電源開発促進税544億円を加えると3644億円になります。これをやめれば、値上げ理由となった「3240億円の損失」を補えるのではありませんか。さらに、約6千億円の再処理等積立金を取り崩せば再生可能エネルギー普及費を捻出できるのではありませんか。



図B. 高浜3・4号の基準地震動Ss-1(黒実線)とクリフエッジ(黒点線)、JENSによる「1340ガルのM6.5の直下地震」(赤波線)などの応答スペクトル

## 意見陳述 14 番：久保 良夫 様

(意見の概要)

他社からの「受電なき電力購入費」を廃止し、自社の「発電なき原発維持費」を大幅削減し、電気料金値下げをおこなうべきです。

関西電力が昨年 12 月 24 日に申請した電気料金値上げは、家庭用電灯で 10.23%、自由化分野で 13.93%にも上ります。2013 年 5 月の前回は、それぞれ 9.75%、17.26%でしたので、両者を合わせると、それぞれ 21.0%、33.6%にもなります。2 年間でこれほど大きく値上げせざるを得ないのは公共事業に携わる企業として責任重大です。今年度末決算も赤字になると推定されており、4 年連続赤字になりますが、そのツケを電力消費者に転嫁するのは間違いです。黒字を続けている電力会社もあり、関西電力の場合は明らかに経営失敗であり、歴代役員を含めて全役員がまずその責任をとるべきです。

関西電力が各家庭へ配布した「電気料金値上げのお知らせ」には、「燃料費等の原価の変動額 3240 億円を電気料金に反映させていただくために国に申請しました」とあります。しかし、この額は貴社が脱原発経営に転換し、原発の維持・管理費を大幅に削減すれば十分まかなます。

連続赤字になった原因は、原発依存の経営を頑強に続け、再生可能エネルギーの普及を拒み、高効率 LNG 火力への転換を遅延させてきたためです。福島第一原発重大事故の後、2013 年度には、止まったままの原発 (11 基、976.8 万 kW) を維持するため 2665 億円、とくに再稼働のため 576 億円 (2013 年度から 3 年間に 1950 億円程度) の改良工事費を注ぎ込み、無駄な投資を続けてきたためです。その象徴が、日本原電や北陸電力への「受電なき電力購入費」です。敦賀 1・2 号 (46.2 万 kW 分) や志賀 2 号 (44.5 万 kW 分) に対して、受電していないにもかかわらず、共同開発だからと 435 億円 (2013~2015 年度、2011 年度は 466 億円) もの電力購入費を支払い続けてきたこと、しかも、それを私たちの電気料金に転嫁し続けてきたことです。さらに、原発推進のための電源開発促進税は 544 億円 (2013 年度) にもなります。この際、原発再稼働を断念し脱原発へ転換し、これらの合計約 3600 億円を削減すれば電気料金を値下げできます。

「受電なき電力購入量」の実態は表のとおりです。敦賀 1・2 号から受電していないにもかかわらず、2011~2013 年度の 3 年間に関西電力は 993 億円もの電力購入費を日本原電に支払っています。北陸電力志賀 2 号への同様の支払分を含めると、毎年平均 435 億円、合計で 1300 億円強にも上ります。今回の申請では、これをさらに 443 億円へ 8 億円も増やそうとしています。「テレビ事業が不振だからテレビ工場の維持費を冷蔵庫の価格に転嫁する」などということは認められないはずですが、電力の場合にはなぜそんなことが認められるのですか？「共同開発だから支払う」というのであれば、関西電力の資産で賄うべきです！ そうしないのは自社の「発電なき原発維持費」2665 億円が全くこれと同じであり、自社の原発維持・管理費を電気料金原価に算入できなくなるからではありませんか。こんなイン



チキはもうやめてください！

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
販売電力料[億円]	1778	1474	1441	1736	1443	1510	1243
東京電力	913	531	464	496	465	485	410
関西電力	308	313	344	425	341	364	288
中部電力	273	288	309	391	308	325	262
北陸電力	174	221	209	298	213	215	191
東北電力	109	122	115	125	117	120	92
設備利用率 [%]	62.2	48.1	59.5	74	4.6	0	0
販売単価[円/kWh]	13.0	14.1	11.1	10.7	144.3	∞	∞

表. 日本原電  
の販売電力料  
= 電力4社の  
「受電なき電  
力購入費」  
出典: 日本原子  
力発電株式会社  
の各年度有価証  
券報告書

## 意見陳述 15 番：中西 克至 様

(意見の概要)

脱原発と再生可能エネルギーの優先接続・優先給電・優先相互融通により、抜本的な普及促進を！

関西電力の今回の電気料金値上げ申請は、2年前の値上げ分と合わせて家庭用 21.0%、大口用 33.6%もの値上げになりますが、太陽光発電の固定買取価格はこの2年間で 20%も下がっています。その結果、貴社の電気料金申請単価は風力の 23.76 円/kWh をはるかに超え、太陽光や間伐材バイオマスの 34.56 円/kWh に近づき、一部で超えています。2015 年度には太陽光発電の買取価格がさらに 30~32 円/kWh へ下げられようとしており、貴社の申請単価は太陽光発電買取単価より高い水準に達すると言えます。再生可能エネルギーの普及が拡大すれば、その発電単価低減が一層加速されると期待できます。

ドイツの連邦エネルギー・水道事業連合会の 2014 年 12 月 29 日の発表によれば、総発電電力量 6104 億kWh に占める再生可能エネルギーの割合は 25.8% (前年は 24.1%) となり、電源構成のトップになる見通しです。うち、風力は 524 億kWh (前年比 1%増)、太陽光は 352 億kWh (前年比 14%増) です。他方、関西電力の 2013 年時点での太陽光は、容量 1.7 万kW で発電電力量約 0.19 億kWh/年、風力は 1.8 万kW で約 0.34 億kWh/年にすぎません。関西エリアでこれらを増やす努力をすべきですし、九州・四国・中国電力管内で余剰となる太陽光・風力発電の融通量を優先的に増やすべきです。そうすれば、原発再稼働をすることもなく、老朽石油火力など非効率で高い電源に頼ることも減らせるのではありませんか。経営方針を「原発＝ベースロード電源」から「再生可能エネルギー＝優先接続・優先給電・優先相互融通」に転換すれば、原発重大事故の危険をなくし、石油値上がりの影響も根本的に緩和させることができます。関西電力の原発関連経費約 3600 億円を減額でき、再処理・プルトニウム利用をやめ、九電力等で 2 兆 4760 億円にもなる使用済燃料再処理等積立金 (うち 20 数%が関西電力) を取り崩せば、脱原発・再生可能エネルギー普及費を捻出できます。原発を廃炉にし、再生可能エネルギーを普及させれば、電気料金値下げは可能です。そのためにも、発送電分離を早め、送配電網の全国的統合・公的管理で送配電網整備・再生可能エネルギーの優先拡大を図るべきではありませんか。関西電力はそれに積極的に協力すべきです。

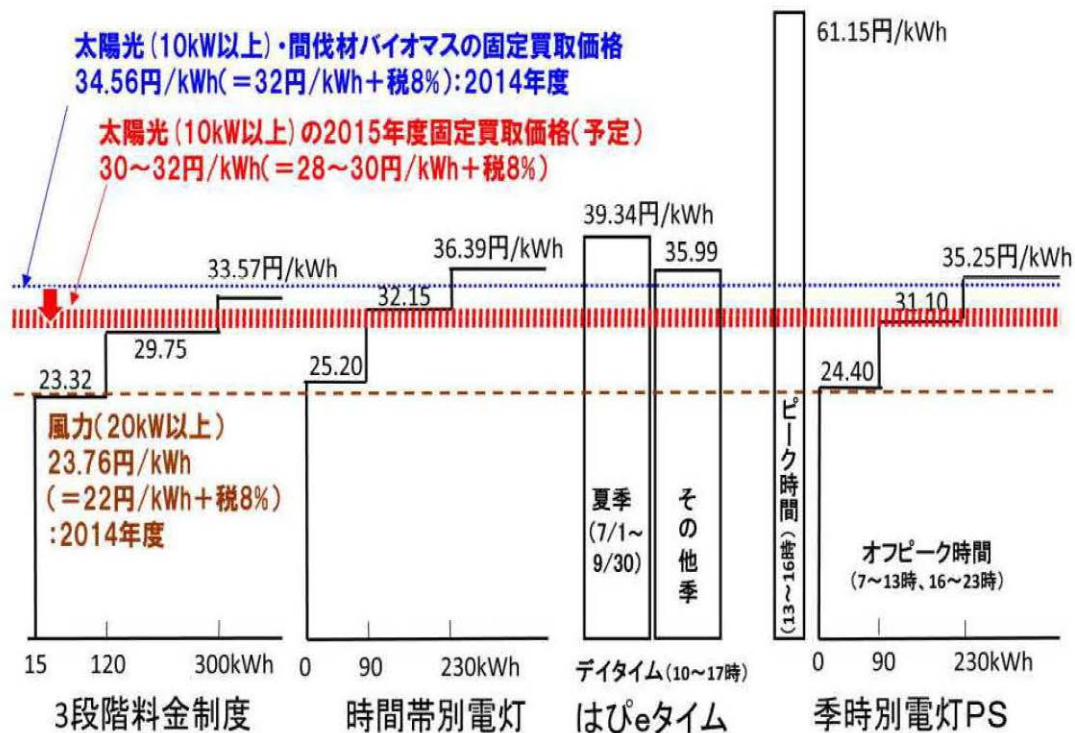


図 A. 関電の家庭用電灯（従量電灯 A）料金の値上げ申請単価と再生可能エネルギー買取価格の比較  
出典：関西電力の電気料金値上げ申請より

### 意見陳述 16 番：稲岡 美奈子 様

（意見の概要）

1 関西電力の申請理由は、電源構成が 2012（平成 24）年認可の予想と違っていること及び関西電力の決算が大幅赤字になっておりさらに赤字拡大が予想されることである。原子力の比率が 2015（平成 27）年度に 0%の見込みは現実的であり、改正経産省令に従う電気料金の改正は一般的には可能である。しかし、関西電力決算については原子力維持の会社方針が収支を悪化させていることから、原子力を含む電源構成自体を長期の社会の安全、安定という観点から見直すべきである。この観点からは今回の電気料金値上げは認められない。

2 関西電力の申請内容によると 2015（平成 27）年度において、3240 億円の原価増が見込まれるとされている。しかし、電気料金の値上げ問題は需給関連費用だけで判断されるべきではない。例えば、2013 年度収支決算の支出の中には、原発維持・管理費 2665 億円、安全対策費 650 億円、日本原電負担金 288 億円、東京電力の「損害賠償一般負担金」315 億円、電源開発促進税 544 億円など、原子力からの撤退で不必要となる費用が多く含まれ、1 年間合計 4500 億円程度となっている。一方、収支赤字幅の予想は 2014（平成 26）年度 1700 億円程度である。

3 したがって、原子力から撤退を決定すれば、収支は黒字になると考えられる。つまり、電気料金値上げを行う必要はない。

ただし、実際には廃炉費用、使用済燃料の保管費用が今後長期にわたって必要になることは理解しておかなければならない。

4 今回の申請のように電気料金を値上げした場合、3段階料金制度の2段目 120kWh からでは 29.75 円/kWh となり、再生可能エネルギーの買取価格、風力(20kW 以上)23.76 円/kWh をはるかに上回り、太陽光(10kW 以上)34.56 円/kWh に迫るものとなる。関西電力が原子力を止め再生可能エネルギーに軸足を移せば再生可能エネルギーの価格をさらに低下させ、安い電気料金をめざすことの展望が見えてくる。社会の安全、地球温暖化防止に貢献する社会的貢献を果たす方向である。このまま原子力の再稼働を目指せば、電気料金値上げによって消費者の負担増となり、関西電力の販売量を大幅に低下させるであろう。その結果、一段と経営を悪化させる可能性もある。

5 他社からの高い電力の購入に関しては、ピーク時使用量を下げること、ゼロに近づけることを追及すべきである。各家庭にもスマートメーターを早期導入し、ピーク時の使用を抑える対策を行うべきである。これにより、火力等の発電設備投資も抑えることができるはずである。

6 原子力を使っていない現在、夜間電力を無理に使う必要はない。したがって、オール電化を推進してはならない。また、夜間の電気料金を昼間よりもそれほど低くする必要はない。

7 原子力をこれまで使ったことから、今後発生する費用のために赤字が発生する場合には、送電網を公的機関に売却することで赤字を補てんする必要がある。理由は送配電網を私的に保有することが再生可能エネルギー導入を妨げ、電気料金の公平な競争を妨げていると考えられるためである。

また、公的管理によって送電網の維持管理に透明性を確保することで、その費用を削減する可能性も指摘しておくべきと考える。

#### 意見陳述 17 番：速水 二郎 様

(意見の概要)

I、「原子力発電の原価」を KWH 当たり幾らで計算したのか公開されたい。

「原発を停止したので火力発電等の燃料費が増加したから値上げする」との申請で 3450 億円赤字になるとのこと。関電 HP によると「原子力発電の原価」は、1 昨年から既に 8.9 円/KWH で表示している。福島事故後その損害額を「9 電力等が 40 年間で負担していく費用」の 5.8 兆円分を積み増したとしている。

報道等によると福島事故損害賠償費用や廃炉、除染費用は既に 10 兆円規模となっている。「原価」を幾らで計算しているか不明だが、さしあたり「福島損害増加分」をプラスし

て計算し直すべきだ。

## Ⅱ、原油安値、円安で計算をし直すべきである。

関西電力申請の「原価算定の前提諸元」は、原油価格は 105.9 ドル/バレル、為替レートは 78.9 円/ドルとしている。前回値上げ時関電は LNG も原油価格と連動して購入と強調していた。為替レートはマイナス要因だが、原油はこの諸元の半値以下となっている。少なくとも今回申請の認可時点では、計算をやり直すべきだ。

## Ⅲ、原発を再稼働する時の全費用を明らかに。

「化石燃料が高いから原発を」と言うが、原発を動かすと逆に相当な費用が必要になる筈。詳細な公開を求める。①高浜や大飯を再稼働するための安全対策費は総額幾らなのか、項目別に公開を。②バックエンド費のうち、原発停止で使用済み核燃料発生量とその積立金が減少。原発を動かすと増える筈だ。③高レベル放射能廃棄物処分量も停止で減少したが、稼働後幾らになるのか。④原発施設解体引当金は原発発電電力量に応じて積立てるが停止ではゼロ。高浜原発を動かした時は幾ら必要なのか。さらに、⑤老朽化の高浜 1、2 号も稼働させるとして 1000 億円もかけているが計上していない。⑥「万が一事故が起きたとき」の最低 30 km 圏の住民避難に要する政府・関係自治体が負担する費用概算も明らかにすべきだ。

### 意見陳述 18 番：松崎 保実 様

(意見の概要)

原発を推進し、今日の経営危機を招いた経営者の責任と反省が無い。

#### 1、経営責任と従業員の責任について

原発を推進して今日の経営危機を招いた経営者の責任は非常に重い。経営者には 1700 万円の報酬が、元会長や元社長等 7 名の顧問には 1000 万円の報酬と、専用車両や執務室を確保するなんて非常識です。

何の責任も無い従業員について

水道の蛇口を捻れば水が出ます。スイッチを押せば明かりが灯り、冷蔵庫やエアコンが使えます。病院の医療機器を動かし生命を維持している人、手術の照明も電気が必要です。電気が無くては私たちの生活は成り立ちません。阪神大震災・その後続いた集中豪雨や台風災害の時、自分自身の家が被災していても、家を飛び出し災害復旧の先頭に立っています。そこでは、危険と隣り合わせの作業をしながら、一刻も早く明かりを灯す使命に立っています。一年 365 日雨の日も台風の日も昼も夜も働いています。多くの国民が休んでいる、お盆や正月も休まず働いているのです。電気は国の最も重要な基幹産業です。一人前になるには、勉強と実地訓練を積み重ね最低 10 年の歳月が必要です。その第一線で働いている従業員は、仕事に誇りをもっています。

— 昨年の料金改定後、従業員の処遇はどうなったのか？

本給や手当を大幅にカットし、賞与も2年間支払われていません。年間所得で150～200万円カットされています。ローンが払えず、泣く泣く自宅や自動車を手放している人もいます。あるいは子供の学費が払えずサラ金から借金して、ローン地獄に陥ってる人もいます。今の関電の職場は、仕事に対する「やる気・元気・活気」がなくなりモラルが低下しています。それに留まらず若く優秀な従業員が会社に見切りをつけて退職していることです。残っている若い人たちの間でも、転職を真剣に語られていることです。これは、関西電力の会社の問題ではなく、消費者の私たちが真剣に考えなければならないことではないでしょうか？電気という重要な基幹産業で働く人には、安心して仕事に打ち込んでもらいたと思います。その為の処遇は消費者の立場で支えてあげたいと思います。つまり原発を推進して、今日の経営危機を招いた経営者と何の罪も無い一般従業員の責任は違います。この経営危機を招いた経営者こそ大幅カットすべきですが、従業員の処遇は守るべきです。

## 2、「3240億円不足するから値上します。」の中身について。

### ・購入電力

他社などからの購入電力量121億kwhの増加で、2154億円増加する火力発電の燃料費や購入電力料が増加したから値上げすると言ってます。

しかし、関西電力は他社から電気を購入し、それを販売して利益を得るのだから、なぜ赤字になるのか理解できない。普通の商売なら、仕入れ値が80円で売値が100円ならば20円の利益が出ます。関電の場合は、高く買って安く販売するのですか？全く理解できない。関電の購入価格と販売価格の実績を明らかに分かりやすく説明するべきです。

### ・燃料費について

原油価格が半値に暴落しています。常識的に考えて燃料費の高沸が今回の料金値上げの根拠になっているとは思えません。具体的な根拠を明らかにしてもらいたい。

### ・原発再稼働費

老朽化している高浜原発1、2号の点検整備費用に1000億円を三菱重工などに発注している。その他の原発へ投入した費用はいくらなのか？明らかにしてもらいたい。

・原発のない沖縄電力は料金値上げに無関係で、株価も安定しています。沖縄電力と同じような経営にすれば料金値上げは必要ありません。

## 3、以上。今回の値上げは、原発を再稼働させるための料金値上になっており、値上げは認められない。

そればかりか、原発を再稼働することにより、使用済み核廃棄物が発生します。これを無害にするまで約10万年間の費用。バックエンド費用は今回の電気料金に含まれていません。未来の人たちに大きな負担をさせることとなります。2万年も廃棄物を管理する技術も場所も無いのに再稼働させるのは、無責任の極みです。その片棒を担ぐのが今回の値上げ申請であり、認めることは出来ません。

**意見陳述 19 番：藤本 泰子 様**

（意見の概要）

消費者のくらしの状況は、苦しい。その上に電気料金の値上げはさらに家計に響く。将来に向けて不安が一杯です。

高齢化の進行や、特に大阪に多い中小零細企業は、電力値上げが価格転嫁できずに、下請けや孫請けの工場閉鎖が心配。

今回の値上げは、まだ前回から、2 年もたっていない。

資料によると今回の申請は、残りの 1 年間の平成 27 年度だけになっています。

前回は経営効率化などした上の値上げで、さらに資料の経営効率化の実績と見通しでは 3 年とも、効率化は出来ているのに、なぜ値上げなのですか？

襟を正して、再度の経営効率化に取り組んで下さい。

そして、今回の値上げは撤回してください。

**意見陳述 20 番：高瀬 悦子 様**

（意見の概要）

福島原発事故で日本中がショックを受け、世界中の人が原発が人の手ではコントロールできないことを実感しました。そんな中でも、まだまだ原発に依存しようとする経営姿勢に驚くばかりです。事故から後どうして原発に代わる発電に力を入れなかったのでしょうか。火力発電をどうしてもっと効率のよいものに変えなかったのでしょうか。火力発電は地球温暖化に悪影響を及ぼすから、というのはわかりますが、だからといって原発再稼働以外に経営努力はできなかったのでしょうか。日本中、世界中の人が怖いと思う原発をどうしてまだ推進していこうとするのでしょうか。絶対安全神話は消えたのです。何かあってからでは遅いのです。もっと私たち国民の声を聞いて下さい。

原発を再稼働しなければ電気代が上がりますよ、とおっしゃいますが、原発の処理費用にどれほどかかるか、私たちだけでなく私たちの子孫にまで大きな問題を残すことをしっかり考えて下さい。今、再稼働するための維持費用にお金がかかっているのではありませんか。原発を 0 にすればそう少し費用が抑えられるのではありませんか。原発 0 での費用もきちんとお示してください。

**意見陳述 21 番：清水 順子 様**

（意見の概要）

家庭ではさまざまな要因による家計費圧迫がある中で、この度の関西電力の電気料金値上げについては、前回平成 25 年 5 月に実施したところであり、わずか 2 年で、再度の値上げによる負担はかなり大きくなります。標準的な家庭モデルでは前回値上げ前の 684 4 円/月から今回の値上げ後は 8355 円/月となると示されていますが、大部分の事業者や家庭では、電気は関西電力から購入するしかない現状の中で、これでは大きな負担です。特に弱い立場の市民生活に影響を及ぼす一方的な電気料金の再値上げには反対いたします。

前回の値上げの際も、早期の原子力発電所の再稼働の可能性が高いと思えない状況の中

で、再稼働を前提とした計画を立て、この度も、再稼働の見通しが一部しか立たないという理由での一方的な値上げは消費者として納得できません。なぜ、原子力発電所の再稼働の見通しがつきにくいのか、原発事故後の多くの市民や、いわゆる電力会社が考える「地元」よりも広い地域の地元住民の不安感を理解していないように感じます。3. 11以降、安心できる電気を購入したいと願う消費者の立場で電源構成の見直しなど十分な経営方針を検討したとは、消費者には思えません。今後も、原子力発電所が予測通りに稼働できないとの理由により更に値上げしていくことになるのではないかと、そして現在も関西電力から他の電力会社に顧客が流れている状況の上に、更に今回の料金値上げで、大口の事業所が関西電力の電気を購入することを避けることは予想されます。販売電力量が減れば、乗り換えができない規制部門の家庭や中小企業にしわ寄せが来て計画が成り立たず、電気料金の値上げも予想されます。電力自由化後は更に販売量が減ることになることは容易に予測されます。更に原子力発電所の廃炉対策費や放射性廃棄物の処理費などが上乘せされていくという不安を消費者は抱えています。原子力発電所が稼働さえすれば、今後も電気料金が下がるとは思えません。市民や事業者が懸命に行った節電努力や、FIT制度により大きく進んだという新エネ導入、揚水発電所の稼働により、どうピークカットや燃料費削減に影響したのか、それとも影響は全くなかったか、その評価もわかりません。原子力発電所が再稼働していない状況においても、他の電力会社では黒字化を図っていると聞きます。関西電力とは何が異なるから黒字にできないとお考えですか。電力自由化を目指し、消費者から選択される電力会社であって欲しいと思います。

## 意見陳述 22番：玉山 ともよ 様

(意見の概要)

関西電力は今年度中 11月から高浜3, 4号機を再稼働するとしており、それにより経営改善ができると主張しているが、果たしてそうであろうか。それにより火力発電のための燃料費がかさみ経営を圧迫しているというが、昨年急激な原油安の割合は非常に大きいものであり、値上げ割合が現行よりも圧縮することは可能なのではないかと。電気ユーザーとして危惧しているのは、今回の値上げがおそらく最後ではないのではないかとということである。その割には依然として放漫経営をしているとしか思えない。特に役員や顧問に対しての報酬はいまだに高すぎるのではないだろうか。平均1800万円というのは庶民の感覚でいうならばはるかに高額な報酬であり、本当であればその現経営陣は経営方針のまずさの責任をとって、報酬無しでもしかるべきであって、それを値上げによって各家庭ならびに企業から徴収するというのはいかがなものであろうか。もっと猛省していただきたいと考えている。

## 意見陳述 23番：高馬 士郎 様

(意見の概要)

### 1. 値上げ根拠を原発稼働遅延に求めていることについて

地震列島日本の脆弱な地盤に世界に例を見ないほど原発を集中してきたエネルギー源選択を誤った責任を経営責任として認識しているのか不明である。それをあいまいにして

の電気料金値上げは認めることが出来ない。

- 原発優先をベストミックスと誤認した経営責任の取り方
- 原発のない沖縄電力又は少ない他電力との電気料金比較で失敗は明確
- 原発ゼロで経営方針を確立する事
- 原発再稼働の安全担保としての職場環境（点検記録ねつ造）

## 2. 財務毀損を招くと言うが、経営の透明性について理解できない

1951年に関西電力株式会社が発足して以降、グループ企業が63社にまで増加してきたが、各グループ企業の資産を時価評価し公開するとともに、財務非常危機に充てる必要がある。

- グループ企業の資産公開（関電不動産株式会社その他）
- 各種資産の時価評価を公開すべきである

### 意見陳述 24番：大森 隆 様

（意見の概要）

- ・ 今回の再値上げ申請は、できるだけ低廉であること、適正に算定されていること、消費者が納得できることの3つの点のいずれにおいても問題があり、値上げは認められない。
- ・ 前回申請前から家庭用モデル料金が2割以上高くなる家計負担は重すぎる。
- ・ 原発再稼働計画は関西電力が根幹の経営計画として自らの判断で設定したものであるから、それが遅れていること責任は関西電力自身が負うべきであり、電源構成変分制度による再値上げの対象とすることに疑問。
- ・ 販売電力量や燃料単価等が前提から乖離することが確実な状況で、電源構成変分だけを考慮した値上げをすることの妥当性に疑問。
- ・ 仮に電源構成変分制度による値上げを認めるのであれば、値上げ幅圧縮に最大限努力すべき。経営効率化を徹底し、深掘り分については全て値上げ幅の圧縮に充てることを求める。

### 意見陳述 25番：松本 仁 様

（意見の概要）

経営が厳しいとして、2年前の値上げに続く、10.3%という大幅値上げである。一般家庭や小規模経営者に対する影響を考えたことはあるのだろうか。同じ内容で上げにくいのか、「電源構成変分認可制度」を理由としているが、市民に対する情報開示が不十分であり、どれほど経営的努力がなされたかも納得できるものではない。また、経営者幹部の責任はどうなのだろうか。社会的リスクが高く、廃炉費用や事故の保障等を考えると原発のコストが安くも安定した電源でもないのは、現在一基も稼働していない状況が証明している。そして、原発依存度が最も高い関西電力は、この状況を見通し、対応して来ることが出来なかった。この経営者責任は重大である。高浜や大飯の原発再稼働をちらつかせ、電力値上げをしようとするれば、電力自由化に向けて、関電離れの進行が急速に進むであろう。早く脱原発のカジを切ることが浮上の鍵であり、その時は応援したい。



## 意見陳述 26 番：武田 智津枝 様

(意見の概要)

私は、市民共同発電所の設置・運営を行っている NPO 法人の代表の武田と申します。福島原発事故をきっかけに、原発に頼らず地球温暖化をすすめないためには、自然エネルギーがもっともっと増えなければという思いから発足した NPO です。

その趣旨に賛同したのべ 200 人ちかい人々の寄附と無利子での貸し付けによって、市民共同発電所が生まれました。

原発の安全神話は崩れ、核廃棄物の処理について何も解決していない事に、自分も何かしたいという市民の切実な思いが結集した結果だと思っています。

だからこそ、小さな事業ですが、借りたお金は、きちんと返済できるように、経費節減に日々努力していますし、次号機の設置に関しては、投資回収できるか、事業としてなりたつか、頭を悩ませています。

その観点から、経営について意見を述べさせていただきます。

1・原発のコストは安いと言われてきましたが、今まで以上の安全対策のための費用や、核廃棄物の処理費用、廃炉費用、事故が起こった時の対応のための費用等、以前とはちがいで、かかる費用が格段に増えていると思います。

バックエンド費用のうちの核廃棄物に関しては、300 年分しか想定していないと聞きました。10 万年管理しないとイケないと言われていたのに、そのコストは、将来世代へつげを回す事となります。

事故がおこれば、東電の例のように、賠償に国民の税金が投入されるから、事故対応のコストは入れなくてよいと考えておられるのかもしれませんが・・・

原発のコストが本当に安いと思って経営をされているのでしょうか？

選択の自由の無い消費者は、高くつく電気を買わされているのではないだろうかと思ってしまう。

原発 0 シナリオでのコスト想定と、再稼働ありの今のコスト想定と、きちんと比較検討されているのか、もし、比較検討されているなら、その検討材料を私達消費者にもお示しいただきたいと思います。

2・世論調査では、7～8 割が原発再稼働に慎重であり、福井地裁の判決もありました。

それらを見捨て、再稼働をすすめようとしています。

どこをむいて事業をされているのでしょうか？消費者のほうに目がむいているのでしょうか？

私達普通の市民は、安全な環境で安心して過ごしたいのです。

何事も 100% の安全はありません。だとしても、事故が起きても、被害が最小限におさえられることを望んでいます。そう考えると、原発はあまりにもリスクが大きく、大きな賭けのように思えてなりません。

民間では、怖くて手が出せない事業だと思っています。

事故が起こっても、電気料金をあげればいい、税金でなんとかしてくれる、そんな考え

がある？と、うたがってしまいます。

自然エネルギーへの切り替えに、もし、初期投資がいるとしても、燃料代はかかりません。事故時の被害も原発と比較できないくらい小さいとおもいます。

お願いですから、消費者の安心な暮らしを、最優先に考えてください。

3・はやく原発に見切りをつけて、経費として、原発にかけている維持費をまわしたら、値上げ分は回収できないでしょうか？

### 意見陳述27番：飯田 秀男 様

(意見の概要)

・関西電力の料金再値上げは、消費者の生活に与える影響が甚大、中小事業者にとっても死活問題であり、認められない。

・関西電力は、この2年間にわたって効率化を進め、計画を超過達成している。来年度においても、相当の覚悟を持って効率化を進める責任がある。関西電力はその内容を需要家に対して示し、わかりやすく説明すべきである。これまでの情報では、関西電力がどのような努力をしてきたのか、しようとしているのかがわかりにくい。

・電源構成変分認可制度に基づく今回の値上げ申請は、販売電力量の計画数値が実態の趨勢と大幅に乖離している点、前提諸元が前回の計画のままで近時の実態趨勢を反映していない点において矛盾を持っている。本来ならば、総括原価全てにわたる費用の見直しをして議論をすべきである。

・今回の再値上げに至った関西電力の経営陣の責任は重い。しかし、それに経営陣がどう応えたのかについて、納得できる説明がされていない。

・関西電力は、今回の事態を前回値上げ計画にあった4基の原発が不稼働になったことで火力燃料費・購入電力料が大幅に増加して費用が賄いきれなくなったことを理由にしているが、不稼働の原発が発電もしなく、費用を発生させている点については情報を公開していない。これまで、原発の比重を高めてきた関西電力の経営陣の責任を明確にすべきである。

### 意見陳述28番：沖野 純子 様

(意見の概要)

2年前に値上げしたばかりなのに、高浜原発再稼働して、料金の値上げは、納得できません。「原発を早期に稼働した場合、電気の料金の引き下げを行いたいとおもいます」の申請チラシは、「原発が動かないから」と消費者への、おどしですか？

原発のエネルギーに依存してきた役員の責任は大きいと思います。役員報酬は、もっと下げてください。企業努力もされていますが、もっと、経営の努力がいるのではないのでしょうか？でないと、1年後、また料金の値上げが心配されます。

物価があがり、賃金は下がり、庶民のくらしは、大変になっています。電気料金の値上げをしないでください。

## 意見陳述 29 番：松山 義広 様

(意見の概要)

1. 国・経済産業省は、関西電力からの値上げ申請を今すぐに突き返してください。
2. 国・経済産業省は、電力会社寄りの立場ではなく国民寄りの立場にたち、関西電力に対処してください。
3. 関西電力は、値上げ申請を今すぐ取り下げなさい。
4. 関西電力は、消費者の立場、国民の立場を考えなさい。
5. 国民に負担と危険を押し付ける日本の原子力発電所の存在に強く反対します。
6. 今回の値上げ申請の理由は「原子力発電が稼働していない」としているが、原子力発電コストは安い。

国民の生活・安全を守る最終的な砦は、国です。関西電力は、私企業・営利企業です。国民の財産が侵されようが、国民の命が侵されようが、かまわず自己の営利を追及しています。電力の安定供給の名のもとに何でもやります。

今回の値上げ申請の理由は、「原子力発電が稼働していない」です。「原子力発電が稼働すれば値下げします」と言っています。原子力発電コストは、安いのですか。

平成 23 年コスト等検証委員会が各発電のコスト比較をしています。原子力発電の下限值 8.9 円/kWh、上限値は示されず。石炭火力発電の下限值 9.5 円/kWh、上限値 10.3 円/kWh。LNG 火力発電の下限值 10.7 円/kWh 上限値 10.9 円/kWh。過酷事故対応費、CO2 対策費、政策費用、安全対策費、考えることが可能な費用をすべて盛り込んで算定しています。事故対応費は、とりあえず 5.8 兆円としています。事故対応の仕方によりコスト変わること、事故対応の費用があまりにも高額な費用が掛かるために上限値が示されません。また、事故対策費用算定には（高濃度汚染対策費、除染により生ずる廃棄物等の中間貯蔵施設整備費や最終処分関連費用、生命身体的損害、地方公共団体等の財産的損害）は、含んでないとしています。現実に福島第 1 原子力発電所事故の補償は、十分なものとはまったく言えません。許容被曝量を 1 ミリシーベルトから 20 ミリシーベルトに引き上げたことは、加害者側の自己都合です。許容被曝量を 1 ミリシーベルトで事故対応費を算出すると簡単に 20 倍して 116 兆円になり、10.44 円/kWh 増加の原子力発電コストは、19.3 円/kWh となります。

関西電力は、なぜ原子力発電を無理やりにも稼働させるのか。なぜ石炭発電や他の同等程度のコストの安い発電をしないのか。

国民が税金で負担し、危険を負担しています。原子力発電は、国民の財産を侵し、国民の健康を侵すものです。原子力発電を使えば、電力会社の負担はコスト 8.9 円/kWh よりさらに減ります。国民に負担を押し付けているからです。

関西電力は、バケモノのような会社です。地方自治体の大阪府・大阪市の申入れに気にも留めず無視しています。ましてや、消費者・利用者・国民・住民の意見は、ごみ扱いです。関西電力値上げお客様ダイヤルに電話しましたが、「意見・要望に対しては、会社からの回答は一切できません。意見・要望はただ聞くだけです。」という対応です。住民の財産が侵されようが、危険にさらされようが、中小企業が倒産しようが、まったくお構いなしで

す。関西電力は、絶大なる権力を持っています。国政の議員・官僚に圧力をかけ、自己に都合のいい法律・制度をつくり、科学者・研究者・メディアを牛耳り、自己の会社だけが儲かるシステムを頑固として守り続け、少したりとも国民の負担を減らそうとはしません。国・経済産業省は、電力会社寄りの立場ではなく国民寄りの立場にたち、関西電力に対処してください。

### 意見陳述 30 番：米村 眞美 様

(意見の概要)

1. なぜ今値上げですか。(¥118/1ℓ ガソリン)
  2. なぜ今自然エネルギーの買い取りを制限するのですか。  
・ 2年前 1kW 時 43 円→今 35 円
  3. 自然エネルギーは“タダ”です。CO2 “0”です。  
有効に利用する政策を国として考えないのですか。
- ◎抽象的ではなく現実的な回答をお願いします。

### 意見陳述 31 番：有地 淑羽 様

(意見の概要)

- ①規制分野の消費者が電力を選択できない 27 年度の値上げは絶対やめてもらいたい。  
消費税の逆進性と同様に電力料金の値上げは貧困世帯や、京都の零細中小企業にとっての負担はとて大きくこれ以上の値上げは耐えられません。規制分野の一般消費者が電力を選択できない 27 年度の値上げは絶対やめてもらいたいです。
- ②貧困、高齢者世帯に特別な配慮を  
生活の多くを電気に頼る、国民年金のみの一人暮らしの高齢者にとっては特に影響は大きく、好きなテレビも消し、昼も暗い茶の間の電気を消し、電気ごたつでじっと耐えておられます。貧困・年金世帯への特別な配慮をしてほしいです。
- ③原発の再稼働のための経費も明らかに  
原子力発電所再稼働の安全対策工事については大変興味深く、今後どのくらいの費用をかけて再稼働までの工事をしていくのか知りたいです。再稼働するための経費は言わず、燃料費のみを値上げの理由にして再稼働を迫るのは、企業の姿勢として共感できない。消費者と正直な対話をしていないと思います。今後、再稼働を企図する原子力発電所毎に費用を明らかにしていただきたいです。
- ④関西電力の経営への漠然とした不安  
関西電力は原発が動いたからとからと言って経営がよくなるのか？自由化部門の顧客離れによる販売電力量の減少、再稼働への安全対策費、原発の維持管理経費、バックエンド費用、これらの負のコストは今後も関西電力を利用する消費者が高い電気料金として背負っていくのが不安です。再稼働にあたっては明確な説明がほしい。
- ⑤地方の産業を育て、地域社会づくりに貢献できる電源を使いたい  
2012 年、消費者教育基本法がつくられ、消費者の暮らし方や消費の選択で持続可能な世界にむけて社会を変えていく消費行動が求められています。原発の電気は放射性廃棄

物の処理も確立していないなかでは、持続可能なエネルギーとして安易に選択できない状況です。地域社会、経済に貢献するローカルエネルギーを地元の住民と一緒に作りだし、ローカルな循環、そんな電気を選択消費できることを願っています。

⑥再生可能エネルギー買い取り制度による課題

現行制度では既存の電力会社にとっては、買い取り量の増加＝減収 に繋がるしくみになっており、とくに原子力発電という小回りのきかない形状を持つ電力会社にとっては心理的にも物理的にもマイナス要因として扱われます。再生可能エネルギーを設備投資できる民間企業や投資できる市民が損をしないだけのしくみだけでなく、化石燃料に課税する環境税をとり、自然エネルギーへの転換のしくみのある程度公平に、広く負担する制度もほしいと思います。